

平成27年度12月補正予算の概要

予算編成の考え方

平成27年度12月補正予算は、

- 1 ワンコインバスの第一歩として、山間部において100円で循環するバスの社会実験(実証運行)を実施するための経費
- 2 旅館・ホテルなど特定建築物の耐震化とユニバーサルツーリズムを推進するため、補助率を嵩上げた大規模建築物耐震改修費補助金
- 3 国から交付決定があった地方創生先行型交付金(タイプⅠ・タイプⅡ)

その他、当初予算編成後の事由に対応するため、編成しました。

補正予算の規模

- ◆一般会計 705,800千円
(補正後の予算額47,757,000千円 当初予算比4.7%増)
- ◆特別会計 ▲24,100千円
(補正後の予算額51,439,514千円 当初予算比0.3%増)

平成27年度12月補正予算内訳 (単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	47,051,200	705,800	47,757,000	45,630,000 2,127,000	4.7%	46,978,900 778,100	1.7%
特 別 会 計	51,463,614	▲ 24,100	51,439,514	51,268,000 171,514	0.3%	47,096,182 4,343,332	9.2%
合 計	98,514,814	681,700	99,196,514	96,898,000 2,298,514	2.4%	94,075,082 5,121,432	5.4%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	47,051,200	705,800	47,757,000
国民健康保険事業特別会計	18,917,900	—	18,917,900
競輪事業特別会計	16,830,205	0	16,830,205
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,327,011	—	2,327,011
地方卸売市場事業特別会計	37,000	—	37,000
介護保険事業特別会計	11,805,360	▲ 24,100	11,781,260
後期高齢者医療特別会計	1,545,138	—	1,545,138

「—」は、今回補正がない会計です。

平成27年度12月補正予算一般会計款別内訳(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	13,458,830	-	13,458,830
2 地方譲与税	270,000	-	270,000
3 利子割交付金	25,000	-	25,000
4 配当割交付金	51,000	-	51,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	-	15,000
6 地方消費税交付金	1,791,000	-	1,791,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000	-	24,000
8 自動車取得税交付金	27,000	-	27,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,976	-	12,976
10 地方特例交付金	41,000	-	41,000
11 地方交付税	8,466,000	500,701	8,966,701
12 交通安全対策特別交付金	29,000	-	29,000
13 分担金及び負担金	561,095	▲ 38,626	522,469
14 使用料及び手数料	884,243	-	884,243
15 国庫支出金	10,906,964	93,509	11,000,473
16 県支出金	3,584,836	71,395	3,656,231
17 財産収入	264,068	-	264,068
18 寄附金	30,488	-	30,488
19 繰入金	1,157,935	▲ 300,000	857,935
20 繰越金	405,282	-	405,282
21 諸収入	1,049,283	362	1,049,645
22 市債	3,996,200	378,459	4,374,659
計	47,051,200	705,800	47,757,000

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	410,019	-	410,019
2 総務費	4,800,445	497,716	5,298,161
3 民生費	24,055,647	175,943	24,231,590
4 衛生費	2,542,105	58,055	2,600,160
5 労働費	49,986	-	49,986
6 農林水産業費	480,308	3,861	484,169
7 商工費	437,943	-	437,943
8 観光費	989,651	1,296	990,947
9 土木費	3,295,171	▲ 62,580	3,232,591
10 消防費	1,337,929	-	1,337,929
11 教育費	5,298,337	18,309	5,316,646
12 災害復旧費	6,010	6,600	12,610
13 公債費	3,235,977	-	3,235,977
14 諸支出金	2	-	2
15 予備費	111,670	6,600	118,270
計	47,051,200	705,800	47,757,000

「-」は、今回補正がない科目です。

平成27年度12月補正予算 主な事業

	款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課
新規	02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	3,388	ワンコインバスの第一歩として、山間部において100円で循環するバスの社会実験(実証運行)に係る経費	政策推進課
02 総務費						3,388	※主な事業の款別集計です。	
	03	03	02	0295	保育所入所に要する経費	135,743	保育園運営費負担金等の補正	児童家庭課
03 民生費						135,743	※主な事業の款別集計です。	
	04	01	03	0318	予防接種に要する経費	56,603	予防接種委託料の補正	健康づくり推進課
04 衛生費						56,603	※主な事業の款別集計です。	
	06	01	03	0991	中山間地域等直接支払に要する経費	3,861	中山間地域等直接支払交付金の補正	農林水産課
06 農林水産業費						3,861	※主な事業の款別集計です。	
	09	01	01	1182	大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費	▲ 62,580	耐震補強計画・補強設計補助金及び耐震改修補助金の補正	建築指導課
	09	02	03	1045	地方道路整備(交付金事業)に要する経費	債務負担行為	別府湾スマートインターチェンジ建設工事に関する協定締結のための債務負担行為	都市整備課
新規	09	09	01	0517	市営住宅管理に要する経費	債務負担行為	市営住宅管理代行委託及び指定管理委託をするための債務負担行為	建築住宅課
09 土木費						▲ 62,580	※主な事業の款別集計です。	
新規	11	07	02	1190	パークゴルフ場管理運営に要する経費	10,000	防球ネット設置費負担金	スポーツ健康課
11 教育費						10,000	※主な事業の款別集計です。	

歳入

- 地方交付税の追加額 500,701千円(補正後予算額 8,766,701千円)
- 臨時財政対策債の追加額 171,359千円(補正後予算額 1,881,559千円)

担当課: 政策推進課

地方交付税法第10条の規定により交付額の決定がありましたので、追加額を計上するものです。
この追加額は基金に積み立て、平成28年度当初予算編成において、一部を予算特別枠の財源とします。

○国庫支出金

地域住民生活等緊急支援交付金[地方創生先行型交付金(上乘せ交付分)] 35,700千円

9月補正予算に計上した「産業連携・協働プラットフォーム設立調査研究事業(タイプⅠ)」・「公式ホームページ再構築事業(タイプⅡ)」が、国から採択を受けたため、交付決定額を計上するものです。

①タイプⅠ 25,700千円

○産業連携・協働プラットフォーム設立調査研究事業 25,700千円(9月補正予算)

②タイプⅡ 10,000千円

○公式ホームページ再構築事業 10,713千円(9月補正予算)

全国市区町村の選定状況

タイプⅠ	630団体/1,741市区町村
タイプⅡ	690団体/1,741市区町村

【地域住民生活等緊急支援交付金】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(H26.12.27閣議決定)に基づく、国の平成26年度補正予算による交付金で、平成26年度3月補正予算に計上した「地方創生先行型(基礎交付分)」の「上乘せ分」として、「先駆性を有する事業を実施する」場合(タイプⅠ)、「平成27年10月30日までに、地方版総合戦略を策定して、事業を実施する」場合(タイプⅡ)に交付されるものです。

(款)02(項)01(目)13(事業)0150

交通体系整備促進に要する経費 補正額3,388千円

担当課:政策推進課

事業の目的・概要

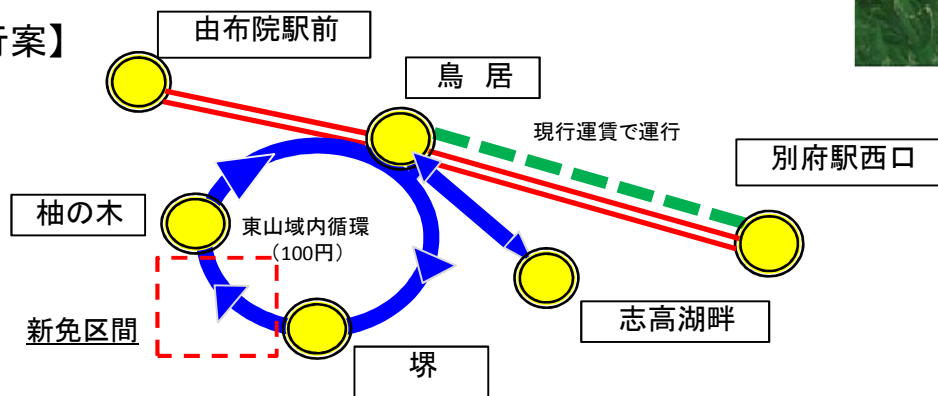
ワンコインバスの第一歩として、山間部において100円で循環するバスの社会実験(実証運行)を実施します。

事業費の内容

中山間地域の交通インフラ整備のために、既存路線を一部改編して(33 柚の木線、34 塚線)、(仮称)東山循環線を100円で運行します。これにより東山の地域間のほか、東山と別府駅間の利便性の向上を図ります。

- ・ダイヤ改正作業費 610千円
- ・運行経費 2,778千円

【実証運行案】



往復	路線名	平日	土曜	日祝
—	東山循環線	4	1	1
- - -	別府駅西口～鳥居線	2	1	1
===	湯布院線	19	25	25

総合計画の計画体系4-1-2【子育て】 子育て支援の充実

(款)03(項)03(目)02(事業)0295

保育所入所に要する経費 補正額135,743千円

担当課:児童家庭課

補正の内容

- 保育園運営費負担金の追加額 133,465千円
子ども・子育て支援新制度における保育・教育単価の決定に伴い、保育園運営費負担金を追加します。
- 国庫返納金 2,278千円
平成26年度保育緊急確保事業費補助金の精算に伴う返納金

総合計画の計画体系2-2-1【健康・医療】 地域保健医療体制の整備

(款)04(項)01(目)03(事業)0318

予防接種に要する経費 補正額56,603千円

担当課:健康づくり推進課

補正の内容

- 予防接種委託料の追加額 56,603千円
高齢者インフルエンザと高齢者肺炎球菌の予防接種者の増加及びインフルエンザワクチン単価の上昇により予防接種委託料を追加します。

総合計画の計画体系5-2-2【産業・就労】 農林水産業の活性化

(款)06(項)01(目)03(事業)0991

中山間地域等直接支払に要する経費 補正額 3,861千円

担当課:農林水産課

事業の概要

農業生産条件の不利な中山間地域で、農用地を維持管理する農業生産活動を行う農業者等を支援するため、面積に応じた交付金を交付します。

補正予算の内容

○中山間地域等直接支払交付金の追加額 3,861千円

・新たに設けられた超急傾斜地加算(6,000円/10a)及び協定面積の増加による交付金の追加

歳出内訳	区分	単価等	内容	補正額
超急傾斜地加算	田 超急傾斜地(1/10以上)	単価 6円/m ²	面積613,492m ² ×6円/m ²	3,681千円
基礎単価(面積増加分)	田 急傾斜地(1/20以上)	単価 21円/m ²	増加面積8,527m ² ×21円/m ²	180千円

総合計画の計画体系3-1-1【都市環境】 計画的なまちづくりの推進

(款)09(項)02(目)03(事業)1045

地方道路整備(交付金事業)に要する経費 債務負担行為

担当課:都市整備課

事業の概要

平成30年に供用開始を予定している別府湾スマートインターチェンジ(上り線)建設工事に関する協定を西日本高速道路株式会社と締結するため、債務負担行為を計上します。

債務負担行為の事項	期間	限度額
別府湾スマートインターチェンジ建設工事に関する協定	平成27年度～30年度	138,357千円

総合計画の計画体系3-1-7【都市環境】 安全な住宅の供給促進

(款)09(項)01(目)01(事業)1182

大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費 補正額▲62,580千円

担当課：建築指導課

事業の内容

改正耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた旅館・ホテルなどの特定建築物が、耐震化と併せて、市の規定するユニバーサルデザイン仕様に改修する場合に補助率を嵩上げし、耐震化の実施を促すとともにユニバーサルツーリズムを推進します。

補助率

	当初の補助率		①ユニバーサルデザイン適用		②ユニバーサルデザイン不適用
市の負担率	5.75%	適用 嵩上げ	16.7%(+10.95)	適用しない場合	11.50%(+5.75)
県の負担率	5.75%		16.7%(+10.95)		11.50%(+5.75)
国の負担率	33.3%		33.3%(± 0.0)		33.3%(± 0.0)
事業者の負担率	55.2%		33.3%(▲21.9)		43.7%(▲11.5)

①耐震化と併せて、市の規定するユニバーサルデザイン仕様に改修をする場合、補助率を16.7% (1/6)に嵩上げ

②ユニバーサルデザイン仕様を適用しない改修の場合は、補助率11.5%

()内は当初(6月補正予算時)の補助率との比較

※上記の①、②については、中小企業の旅館・ホテルに限る。

補正の内訳

[単位：千円]

	補正前	補正後	補正額
補助率の嵩上げに伴う改修費補助金の追加額	60,263	117,467	57,204
計画の変更に伴う改修費補助金の減額	136,246	0	▲ 136,246
事業費の変更に伴う補強設計等補助金の追加額	109,884	126,346	16,462
計	306,393	243,813	▲ 62,580

総合計画の計画体系3-1-7【都市環境】 安全な住宅の供給促進

(款)09(項)09(目)01(事業)0517

市営住宅管理に要する経費 債務負担行為

担当課:建築住宅課

補正の内容

市営住宅の維持管理・修繕業務等を平成28年4月から大分県住宅供給公社へ委託するための債務負担行為。

①管理代行委託料 751,601千円
公営住宅法に基づく住宅 2,425戸

②指定管理委託料 39,673千円
特定公共賃貸住宅、再開発住宅、店舗等178戸

【債務負担行為に基づく支出予定額】

	限度額	各年度の支出予定額				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理代行	751,601千円	149,297千円	150,576千円	150,576千円	150,576千円	150,576千円
指定管理	39,673千円	7,889千円	7,946千円	7,946千円	7,946千円	7,946千円
計	791,274千円	157,186千円	158,522千円	158,522千円	158,522千円	158,522千円

総合計画の計画体系2-2-2【健康・医療】 健康づくりの推進

(款)11(項)07(目)02(事業)1190

パークゴルフ場管理運営に要する経費 補正額 10,000千円

担当課:スポーツ健康課

事業の概要

明豊高校の野球練習場からの飛球を防止し、市道通行人やパークゴルフ場利用者などの事故を防止するため、防球ネット設置に係る費用の一部を負担します。

○防球ネット設置費負担金 10,000千円

特別会計

競輪事業特別会計

補正額 0千円

担当課:競輪事業課

(款)01(項)01(目)02(事業)3411

施設改修に要する経費 補正額 16,500千円 (予備費を同額減額するため補正額は0千円となります。)

補正の内容

老朽化した選手宿舍管理棟を改築するため、実施設計を行います。

・実施設計等委託料 16,500千円

[選手宿舍管理棟の概要]

建築年 昭和43年

構造 鉄骨造3階建+塔屋

延床面積 約1,645㎡